

2011年の関西 ～注目される6つのポイント～

6つのポイント

- ◎ 「輸出」が成長の柱から徐々にフェードアウト
- ◎ 消費市場での存在感が一気に高まる「中国人観光客」
- ◎ 百貨店の開業でいよいよ拡大を始める「梅田エリア」
- ◎ 中小企業の技術をねらった中国による買収の増加
- ◎ 電気自動車「リーフ」の本格販売の開始に伴う、「電気自動車リフォーム」、「低スペック電気自動車」等、関連ビジネスの胎動
- ◎ 食品価格の上昇に伴う「植物工場」の普及

そのほかの注目点

『関西の電気大手によるロボット開発』、『レアアースの調達難による打撃と、新たなビジネスチャンス
の出現』

【「輸出」が成長の柱から徐々にフェードアウト】

- これまで関西経済を牽引してきた「輸出」ですが、今後は徐々にその存在感が低下するものとみられます。2011年は「新興国の景気は戻ったものの、それに伴って増えるはずの輸出には何となく力強さが無い」といった事態に陥ることも予想されます。
- この背景には、製造業が生産拠点を海外に移す動きがあります。いわゆる空洞化です。これは一過性のものではなく、開発拠点の海外シフトを含め、今後も加速するものとみられます。企業が地産地消戦略を標榜しているほか、円高の長期化、税制の問題など、空洞化を促す要因は目白押しの状態です。
- その結果、アジア各国が高成長を続けるのとは裏腹に、輸出は徐々に減少傾向をたどり、関西景気のけん引役としても存在感を失うことになるでしょう。2011年はその傾向が徐々にはっきりしてくる1年になるとみられます。

【消費市場での存在感が一気に高まる「中国人観光客」】

- 輸出がフェードアウトするということは、関連産業の設備投資、雇用も停滞することを意味しています。新たな減税や刺激策が講じられない限り、内需も2011年は何となく力強さに欠けた状態が続くことになるでしょう。
- そこで存在感を一気に高めるのが「中国人観光客」です。足元は尖閣問題などの影響で増勢が鈍っていますが、問題が解決に向かえば再び増加することは間違いありません。特に、高額消費については日本人の動きが減少するなか、中国人観光客の存在感は圧倒的なものとなる可能性があります。
- そんな中、今後は中国人観光客をメインターゲットとしたビジネスが出てくるものとみられます。家電量販店や百貨店など、売上の一定部分を彼らが占めるという事例はありますが、まだ特化したような動きはありません。やはり高額消費が有望なテーマとなるとみられるほか、医療関連がその先駆けとなる可能性もあるでしょう。

【百貨店の開業でいよいよ拡大を始める「梅田エリア」】

- 大阪の百貨店の2011年問題は全国的にも有名ですが、いよいよ4月に大丸梅田店が、5月にJR大阪

三越伊勢丹が開業します。これをきっかけに、2013年の大阪駅北ヤードの街開きを一つのゴールとする、梅田エリアの拡大が始まることとなります。

- これによって梅田の集客力が飛躍的に高まりますが、いかに広域からの集客を図れるかがカギとなります。心齋橋・難波や天王寺、京都、神戸といった周辺都市が客を奪われてしまつては元も子もありません。願わくば、海外からの観光客のほか、九州新幹線の開業に伴う九州方面からの集客が増えることを期待したいところです。

【中小企業の技術をねらった中国による買収の増加】

- 金型大手のオギハラや、家電量販店のラオックス、老舗アパレルのレナウンなど、中国企業による買収の動きが徐々に活発化しつつあります。中国では人件費の上昇や、ドルに対する人民元高傾向が進んでいることを考えると、製造業の高付加価値化の必要性から、今後ターゲットとなるのは高い技術力を持った中小企業になるとみられます。
- 関西は東大阪に代表されるように、オンリーワン技術を持った企業が多く集積していますが、経営環境は厳しさを増しているほか、後継者問題に悩む企業も少なくありません。今後、空洞化の進行などで受注環境はさらに悪化する可能性が高いですから、中国企業からの買収を受け入れる企業が出てきてもおかしくありません。
- 中国による買収目的は技術の獲得であるため、オギハラの事例でもみられたように、買収後は生産設備などを中国に持ち帰る可能性が高いと予想されます。関西の立場からすれば、技術や人材の流出に直結しますので、そういった動きには十分に注意し、地域としての対策を講じる必要もあるでしょう。

【電気自動車「リーフ」の本格販売の開始に伴う、「電気自動車リフォーム」、「低スペック電気自動車」等、関連ビジネスの胎動】

- 日産「リーフ」の発売が始まるとともに、道路を走る姿や、街のあちこちで充電する姿なども見慣れたものになるとみられます。いま電気自動車を買っている層が、環境意識が高く、情報感度の高い層だとすれば、それ以外の一般的な消費者の間でも、電気自動車が身近なものになってくることでしょう。
- それに伴い、中古車を電気自動車にリフォームするビジネスや、近距離用の低スペック電気自動車を販売するビジネスが活発化することが期待されます。充電インフラなどへの不安がなくなってくれば、ガソリン価格の上昇傾向も追い風となり、低価格の電気自動車への需要は増えるのではないのでしょうか。
- 両者の特徴として、中小企業が主役になれるビジネスということも大きな注目点です。部品点数の少なさなど、電気自動車の参入障壁が低いことはよく知られています。既存事業の受注減などに苦しむ関西の中小企業にとって、高い技術力を活かす大きなチャンスとなるのではないのでしょうか。

【食品価格の上昇に伴う「植物工場」の普及】

- 米国の大型金融緩和による投機マネーの増加、あるいは新興国の所得上昇に伴う需要増などで、世界的な食品価格の上昇傾向は今後も続くとみられます。2011年も新興国経済は高成長が予想されていますので、避けられない動きとなるでしょう。
- そんな中、いわゆる「植物工場」が注目を集めるものとみられます。最近では、今夏の猛暑による不作で野菜価格が上昇した際にも注目を浴びましたが、設備の小型化、低コスト化が進んでおり、徐々に採算面の合う形になってくるのではないのでしょうか。
- 食料品の世界的な需要が増えるなか、高価格でも仕入れができる間はよいですが、今後は仕入れすらままならない事態となる可能性もあります。植物工場も中小企業が中心となって取り組める分野であるため、今後の拡大に期待したいところです。